

災害コーディネーター制度の創設に向けて

一般社団法人災害総合支援機構

機構長 中田準一

災害による被災者－ダメージを受けた人－は前触れもなく過酷な非日常の生活状況の中におかれる。

前向きに生きていくには、①支えあう仲間（コミュニティ）②生きていくための支援などのサポートが必要である。

被災の程度は、地域や地区、被災者一人ひとりが異なる。したがってひとたび災害が起きた時には、速やかに被災状況を調査し、被災状況を共有することが必要である。災害対策としては、被災状況を整理し支援体制を組み立て、その上で具体的に行動を起こすことができるかが課題である。

支援活動をするには、活動そのものが被災者に受け入れられることが必要で、そのためには活動をする人および「しくみ」が被災者に信頼されなければならない。ダメージを受けた被災者に信頼されることは容易なことではなく、日常の活動の積み重ねで既に社会的に信頼を得ている個人及び組織はもとより、信頼し得る人・組織として社会的に担保できる「しくみ」が必要となる。

阪神淡路大震災を契機に 3.11 東日本大震災・北海道胆振東部地震まで、地震災害に対して徐々に社会の認識が高まり、今後起こるであろうと想定されている西日本の三連動の災害に対する対策や首都直下地震に対する対策が進められている。

想定される災害は、都市部に人口が集中している今日の社会環境において、災害史に記されている状況をはるかに超えることが想像できる。それに対応できる人材を育成し、3 日以内に助け出し一日も早く日常生活が取り戻せるように、また 速やかに復興への一歩が踏み出せる支援の活動ができるような体制を整えることが望まれている。

それは、復興へのプロセスを被災者と共有し目標を持って歩みだすことであり、被災者に寄り添って活動することができる素養と能力を備えた人材および「しくみ」＝「災害コーディネーター制度」が求められる。

素養と能力を備えた人および「しくみ」を社会的に担保するには、制度として位置付けられることが望まれる。また、チームを組んで活動する場合が多々

あることから、日ごろから交流を図り、自らできることを明らかにし、他者の活動を理解し、被災者に受け入れてもらえる支援体制を組み立てることが必要である。

巨大災害がいつ起きてもおかしくない今日において、災害コーディネーターとしての素養と能力を養成する仕組みを作ることからはじめて、社会的に担保し得る制度として育てることが緊急の課題である。

RM0 では、災害コーディネーター制度創設に向けて、6 回連続の「災害コーディネーター講座」を開き今回が 3 回目です。受講修了者には「災害コーディネーターと認定(RM0 自主認定)し、災害コーディネーター証を発行し、RM0 のホームページに氏名を公表して社会の要請に応えられる体制づくりの一步を踏み出したところです。この災害コーディネーター制度創設に向けての RM0 の活動へのご理解とご支援をお願いいたします。